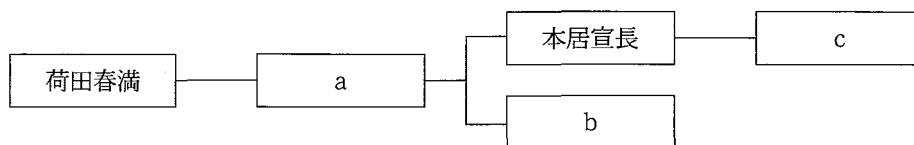


I 江戸時代の学問と諸改革についての以下の問1～問5に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の【解答欄A】の所定の欄に記入しなさい。

問1 次の国学者の系統図中のa～cに入るもっとも適切な人物についての説明を下の1～5からそれぞれ選びなさい。さらに、その人物名を【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。



1. 畿内の僧で万葉集を研究して『万葉代匠記』をまとめ、国学の基礎を築いた。
2. 儒教や仏教の影響を受ける前の日本固有精神を追究し、『国意考』を著した。
3. 中世歌学を批判して用語の自由を提唱し、『梨本集』を著した。
4. 独自の宇宙観によって、儒教や仏教を排斥する復古神道を唱え、『靈能真柱』を著した。
5. 幕府の援助を得て和学講談所を設立し、『群書類従』を編纂・刊行した。

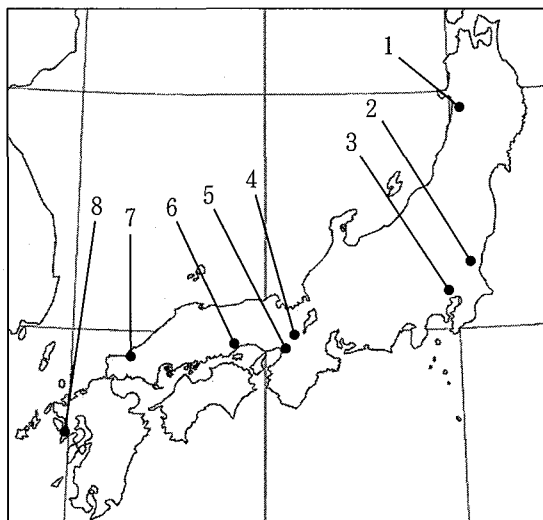
問2 次のa～dの学問所についての以下の(1)，(2)に答えなさい。

- a. 懷徳堂 b. 閑谷学校 c. 松下村塾 d. 芝蘭堂

(1) a～dの説明としてもっとも適切なものを、次の1～6の中からそれぞれ選びなさい。

1. 池田光政が開き、郷学の先駆けと言われる。
2. 大槻玄沢が開き、稲村三伯や宇田川玄真らを輩出した。
3. 緒方洪庵が開き、大村益次郎や福沢諭吉らを輩出した。
4. シーボルトが開き、高野長英らを輩出した。
5. 地元町人の出資で設立され、富永仲基や山片蟠桃らを輩出した。
6. 玉本文之進が開き、高杉晋作や伊藤博文らを輩出した。

(2) a～dの所在地としてもっとも適切なものを、下の地図の1～8の中からそれぞれ選びなさい。



問3 江戸時代の貨幣制度とその改革について述べた次の文章に関する以下の(1)～(3)に答えなさい。

江戸時代初期の貨幣制度の基準となったのは、金座・銀座で鑄造された(a)金銀と呼ばれる貨幣である。銭貨では、江戸初期までは(b)通宝が大量に流通していたが、徳川家光の時代に(c)通宝が鑄造され、銭貨の統一が進められた。

17世紀末になると、財政の悪化に苦しんだ幕府は勘定吟味役の(A)の意見を取り入れて、それまでの小判と比べて金含有量を(ア)(d)小判を鑄造した。その結果、物価が(イ)ために、幕府は朱子学者の(B)の考えに従い、(a)小判とほぼ同じ程度になるまで金含有量を(ウ)(e)小判を鑄造した。

その後、10代將軍家治の時代に老中となった(C)が幕府の実権を握ると、金中心の貨幣制度への統一をめざして(あ)を鑄造し、貨幣流通の円滑化や商品流通の拡大を図った。

(1) 上の文章中の(a)～(e), (A)～(C)に入れるのにもっとも適切な語を、以下のそれぞれの語群から選びなさい。

[(a)～(e)の語群]

1. 永楽 2. 寛永 3. 慶長 4. 元禄 5. 正徳 6. 天保 7. 文政 8. 宝暦

[(A)～(C)の語群]

1. 新井白石 2. 荻生徂徠 3. 荻原重秀 4. 田沼意次 5. 松平定信 6. 柳沢吉保

(2) 上の文章中の(ア)～(ウ)に入る語句の組み合わせとしてもっとも適切なものを次の1～8から選びなさい。

	1	2	3	4	5	6	7	8
(ア)	増やした	増やした	増やした	増やした	減らした	減らした	減らした	減らした
(イ)	上昇した	上昇した	下落した	下落した	上昇した	上昇した	下落した	下落した
(ウ)	増やした	減らした	増やした	減らした	増やした	減らした	増やした	減らした

(3) 上の文章中の(あ)に入れるのにもっとも適切な語句を【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。

問4 次の史料a, bは幕府が発した法令で、当時の江戸で生じていたある共通の問題に対処するための対策を示している(必要に応じて句読点等を補充し、適宜表記や書式を改めた。出典は解答の参考となるため省略した)。共通の問題とは何かを明らかにした上で、史料a, bの対策の違いを、法令が発せられた時期の順にしたがって説明しなさい。解答は【解答欄B】の所定の欄の範囲内で記述しなさい。

a

一、在方のもの身上相仕舞い、江戸人別に入れ候儀、自今以後決して相成らず。…
一、近年御府内え入り込み、裏店等借り受け居り候もの内には妻子等もこれなく、一期住み同様のものもこれ有るべし。左様の類は早々村方え呼び戻し申すべき事。

b

在方より当地え出居候者、故郷え立ち帰り度存じ候得共、路用金調へ難く候か、立ち帰り候てもその食・農具代など差し支り候者は、町役人差し添へ願ひ出べく候。吟味の上夫々御手下さるべく候。もし村方に故障の義これ有るか、身寄の者これ無く、田畑も所持致さず、故郷の外にても百姓に成り申し度存じ候者は、前文の御手下され、手余地等にこれ有る国々え差し遣し、相応の田畑下さるべく候。

問5 江戸時代の幕府と朝廷の関係について述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 徳川家康は、京都所司代を置き、朝廷や西国の監視にあたらせた。幕府と朝廷の間の連絡役をつとめる武家伝奏は公家の中から選ばれた。
2. 徳川秀忠は、娘の和子を後水尾天皇に入内させたが、紫衣事件をきっかけに後水尾天皇が幕府への対抗姿勢を鮮明にすると、禁中並公家諸法度を制定して朝廷の統制を強めた。
3. 松平定信は、光格天皇の実父の閑院宮典仁親王に太上天皇の尊号を宣下しようとする朝廷に同意せず、その後、尊号宣下を再度実行しようとした武家伝奏らを処分した。
4. アメリカ総領事のハリスの通商条約締結の要求に対して、堀田正睦は朝廷に条約調印の勅許を求めた。しかし、孝明天皇の勅許は得られず、井伊直弼が日米修好通商条約への調印を強行した。

Ⅱ 幕末から第二次世界大戦期にかけての日本の対外関係に関する次の文章を読んで、以下の問6～問9に答えなさい。
解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の【解答欄A】の所定の欄に記入しなさい。

鎖国体制崩壊後の日本では、A 貿易が国内経済と社会に大きな影響を与えるようになった。幕府を倒した維新政権は富国強兵・殖産興業をめざしてB 資本主義的経済制度の確立を図り、C 工業化の進展によって貿易額も増加していった。第一次世界大戦によって日本経済は大戦景気に沸き、貿易額は急増したが、大戦後には慢性不況の時代に入ってしまった。1920年代末に始まった世界恐慌は日本経済にも大きな影響を与え、東アジアに円ブロック圏を樹立しようとした日本は、やがて、D 中国や英米との対立を深め、日中戦争から太平洋戦争へ突き進んでいく。

問6 下線部Aに関連して、以下の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 次の史料a、bは、開港にともなう対外関係や幕府の対応に関する文書の一部である(句読点等を補充し、適宜表記を改めた。出典は解答の参考になるため省略した)。史料a、bの文書が策定された時期を下の年表中の空欄1～5からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

a

神奈川御開港、外国貿易仰せ出され候に付、諸商人共一己の利徳に^{なす}泥み、競ひて相場^せ糶り上げ、荷元を買ひ占め、直ちに御開港場所え相廻し候に付、御府内入津の荷物相減じ、諸色払底に相成り、難儀致し候趣相聞き候に付、当分の内左の通り仰せ出され候、
一、雑穀 一、水油 一、蠟 一、呉服 一、糸 …

b

…日本政府と…四箇国と取結び条約に添たる交易規則第七則に定め置し通り、其輸入輸出の運上目録を改むべき旨、右四箇国の名代人夫々の政府より一様の命令を受け、…、日本政府より輸入輸出の諸品都て価五分の運上を基本とし、右運上目録を猶予なく改むべき趣を約束し、将日本政府は外国との交易を盛んにし和親の交際益篤からん事を欲するの証を更に顕はさんが為め、…

1
日米和親条約調印
2
日米修好通商条約調印
3
生麦事件が起こる
4
四国連合艦隊による下関攻撃
5

- (2) 史料bの文書の政策が実行されることによって日本の交易条件はどのように変化したか。解答は〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で記述しなさい。
- (3) 次の史料cは、幕末期に日本に滞在したイギリス人外交官の著書からの引用である（必要に応じて語句を補充・省略し、適宜表記を改めた）。この史料が取り上げている事実は、開港にともなって日本の経済に大きな影響を与えた。この経済的影響とそれに対する幕府の対応について説明しなさい。解答は〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で記述しなさい。

c

その後イギリス造幣局の綿密な分析によってわかったことだが、日本通貨の銀貨は、金貨に対してほとんど五対一の比率にもならない。したがって広く世界市場における銀塊と金の平均比率より、三分の二も価値が大であった。……

それゆえに、ここで明らかに立証されたことだが、日本の銀貨は日本政府の主張通り代用貨幣からなっていて、銀の含有量にかんしては価値が大きすぎ、為替相場においては金貨と銅貨という両極端のあいだにあってまったく不均衡な価値を表わしていた。

〔史料出所〕オールコック著、山口光朔訳『大君の都』岩波文庫

問7 下線部Bに関連して、明治期の貨幣制度の確立に関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 1872(明治5)年に国立銀行条例が制定されたが、その後も国立銀行の設立が進まなかったことから1876年に条例は改正された。当初国立銀行の設立が進まなかった理由と条例改正の内容について説明しなさい。解答は〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で記述しなさい。
- (2) 1881(明治14)年に大蔵卿に就任した松方正義は、松方財政と呼ばれる一連の財政改革を実施した。松方財政によって、貨幣制度確立に必要な日本銀行券発行のための条件はどのように整備されていったのかを説明しなさい。解答は〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で記述しなさい。

問 8 下線部Cに関連して、表 1 は1896（明治29）年から1915（大正 4）年までの日本の輸出入額の上位を占める貿易相手国・地域の 5 年間の輸出額と輸入額の構成比を示し、表 2 は、1910（明治43）年の輸出入額上位 5 品目とその構成比を示している。これらの表に関連する以下の（1）、（2）に答えなさい。

表 1 日本の貿易相手国・地域と輸出入額構成比（％）

	輸 出 額 構 成 比				輸 入 額 構 成 比			
	a	b	c	d	a	b	c	d
1896-1900年	15.7	3.7	28.6	5.4	11.9	13.8	15.6	25.9
1901-1905年	22.3	2.8	29.8	5.3	13.0	18.8	17.6	20.0
1906-1910年	21.1	3.5	32.4	6.1	13.1	16.5	15.7	23.5
1911-1915年	23.8	5.1	32.3	6.8	11.3	25.1	18.6	17.5

[資料出所] 日本経済統計所編『日本経済統計集』より作成。

表 2 1910年の日本の輸出入額上位 5 品目と構成比（％）

輸 出 額		輸 入 額	
ア	28.6	ウ	34.4
イ	9.9	エ	6.1
絹織物	7.2	油糟	4.3
綿織物	4.5	機械類	3.4
石炭	3.6	石油	3.1

[資料出所] 『明治大正国勢総覧』より作成。

（1） 表 1 の a～d に入る国・地域を次の 1～4 の中からそれぞれ選びなさい。

1. アメリカ 2. イギリス 3. イギリス領インド 4. 中国

（2） 表 2 のア～エに入る品目を次の 1～6 の中からそれぞれ選びなさい。

1. 生糸 2. 水産物 3. 茶 4. 鉄類 5. 綿花 6. 綿糸

問9 下線部Dに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 下の年表は、1930年代半ば以降の日本と中国の関係に関する出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～cの事項は年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7の中からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

- a. 近衛首相が「国民政府を対手とせず」との声明を発表する
- b. 西安事件が起こる
- c. 盧溝橋事件が起こる

1

関東軍が華北に冀東防共自治委員会を樹立する

2

第1次近衛文磨内閣が成立する

3

第2次上海事変が起こる

4

第2次国共合作が成立する

5

日本軍が国民政府の首都南京を陥落させる

6

近衛首相が戦争の目的は東亜新秩序建設にあるとの声明を発表する

7

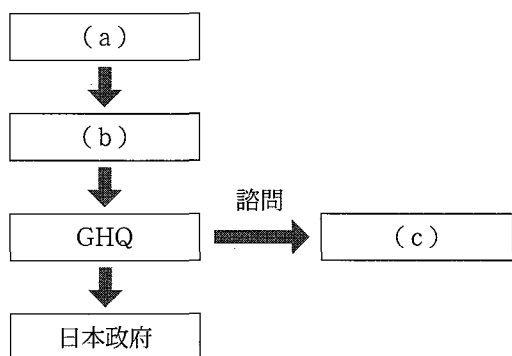
(2) 太平洋戦争開戦に至る日米関係に関して述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

- 1. 日本が海南島を占領して仏印経由の援蒋ルート of 遮断を図り、さらに天津の英仏共同管理租界を封鎖すると、アメリカは日米通商航海条約の廃棄を通告した。
- 2. 日独伊三国同盟の締結に対してアメリカがくず鉄などの対日輸出を禁止したため、日本政府は帝国国策遂行要領を決定して、資源獲得を目的とする北部仏印進駐を開始した。
- 3. ドイツのソ連侵攻後の御前会議の決定に基づき日本は南部仏印へ進駐した。これに対して、アメリカは在米日本人の資産凍結を行ない、石油の対日輸出を全面的に禁止した。
- 4. 東条英機内閣成立後、アメリカ国務長官ハルは日本に対して、日独伊三国同盟の実質的廃棄、満州事変以前の状況への復帰などを要求する通告を発した。

Ⅲ 太平洋戦争終了後の日本の占領下での諸改革とその後の歩みについて述べた次の文章を読んで、以下の問10～問13に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の【解答欄A】の所定の欄に記入しなさい。

太平洋戦争終了後、日本は A 連合国の間接統治 の下に置かれ、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令・勧告にしたがって、B 非軍事化とそのため必要とされた民主化政策 が進められた。しかし、やがて C 占領政策 は日本を「反共の防壁」とし、資本主義国として自立させる方向に転換された。D アジア情勢が緊迫化するなかで日本は独立を回復 したが、アメリカ軍は日本国内に駐留し続けた。独立回復後、日本は高度経済成長の道を邁進し経済大国となっていくが、それは、このような占領下での諸改革と国際政治・軍事情勢に基本的に規定されたものであったと言えよう。

問10 下線部Aに関して、次の連合国による日本の間接統治機構の概要図中の（a）～（c）に入るもっとも適切な語句を【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。



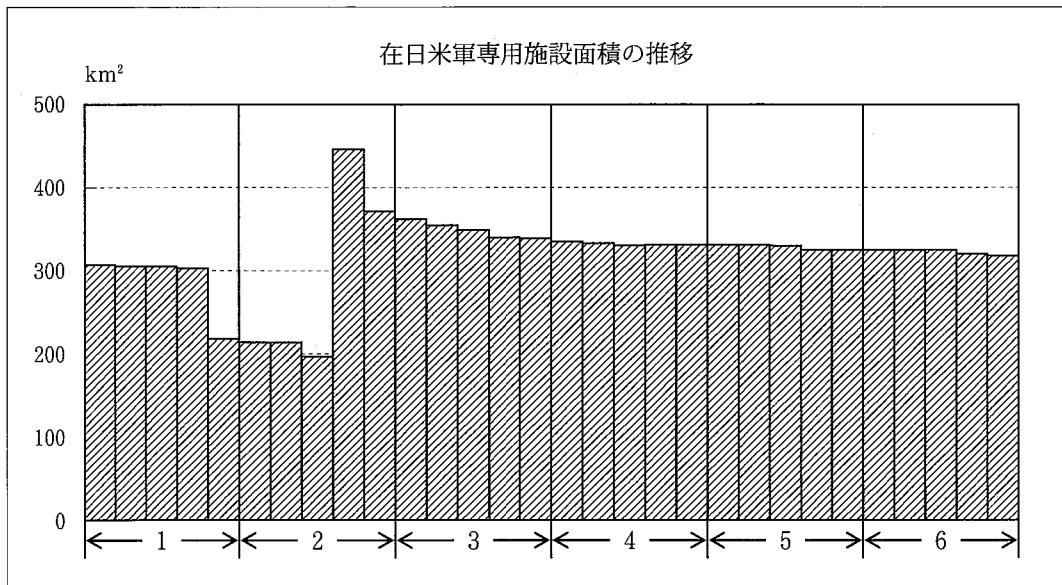
問11 下線部Bに関して、初期の占領政策について述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. GHQは幣原喜重郎内閣に対して、女性の解放、労働組合結成の奨励、教育制度の自由主義的改革、圧政的諸制度の廃止、経済機構の民主化を指令した。
2. GHQは人権指令や国家と神道との分離指令のように思想・言論の自由を推進する政策をとったが、占領軍に対する批判や不利な情報の報道はプレス＝コードやラジオ＝コードによって禁止し、報道の事前検閲を行なった。
3. GHQは民間人の発表した憲法草案などを参考にマッカーサー草案を作成した。この草案を土台とした政府原案が大日本帝国憲法の改正手続きにしたがって帝国議会で審議され、原案の一部を修正し日本国憲法が成立した。
4. 日本国憲法が主権在民・基本的人権の尊重の原則を定めたため、その精神に基づいて、教育基本法の制定、労働組合法の制定、女性の参政権を認めた選挙法改正、民法・刑法の改正などが行なわれた。

問12 下線部Cに関して、経済の民主化政策と占領政策の転換との関係について述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. GHQは三井・三菱・住友などの財閥の資産凍結・解体を指令し、持株会社整理委員会が持株会社・財閥家族を指定しその所有株式を強制譲渡させることになったが、占領政策の転換によって強制譲渡は中止された。
2. 過度経済力集中排除法によって産業部門の300社以上の巨大企業が分割または解散の指定を受けたが、占領政策の転換にともなってほとんどの企業の指定は解除され、実際に分割されたのは10社程度となった。
3. 日本政府は、GHQの勧告に基づいて自作農創設特別措置法を制定して農地改革を進め、不在地主の全貸付地と一定面積を超える在村地主の貸付地を買収し小作人に安く売り渡すこととした。
4. 農地改革は占領政策が転換されるなかでもそのまま実行された。その結果、全農地の5割近くを占めていた小作地は1割程度に減少し、自作・自作農家が全農家の9割以上に増加した。

問13 下線部Dに関連して、次の図は日本の独立回復から現在に至る期間のうちの30年間について、在日米軍専用施設の土地面積の推移をグラフ化し、5年ごとに時期を区分したものである。この図に関連する以下の(1)～(3)に答えなさい。



出典は解答の参考になるため省略した。

- (1) 上の図中の2の時期に在日米軍専用施設面積は急増している。この時期に面積が急増した経緯について、日本国内に米軍基地や米軍用施設が存在する理由とともに説明しなさい。解答は【解答欄B】の所定の欄の範囲内で記述しなさい。
- (2) 次のa～eは上の図中の1～6のどの時期の出来事か。それぞれ図中の番号を所定の解答欄に記入しなさい。図中の1の時期より前の出来事の場合は0を。6の時期より後の出来事の場合は7を記入しなさい。
- b. 国連平和維持活動(PKO)協力法が成立して陸上自衛隊が初めて海外に派遣された。
 - c. 在日米軍の行動範囲をアジア太平洋地域に拡大する日米安保共同宣言が発表された。
 - d. 非核三原則が衆議院で決議された。
 - e. 防衛関係費の対GNP比1%枠が撤廃された。
- (3) 日本の独立回復後、アメリカ軍が駐留し続けただけでなく、自衛隊が発足した。日本の再軍備の経緯をアジア情勢の緊迫化と関連づけながら説明しなさい。解答は【解答欄B】の所定の欄の範囲内で記述しなさい。